



平成19年5月期 決算短信

平成19年7月20日

上場会社名 株式会社パナソニック 上場取引所 東京証券取引所第一部
 コード番号 4332 URL <http://www.pasona.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役グループ代表兼社長 (氏名)南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)川崎 悦道 TEL (03)6734-1100
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月22日 配当支払開始予定日 平成19年8月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月23日

(百万円未満切捨て)

1. 19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	231,231	13.5	8,507	9.8	8,807	12.3	4,198	17.0
18年5月期	203,815	13.8	7,745	△6.0	7,844	△5.4	3,588	△17.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年5月期	10,003	68	9,925	72	18.2	16.6	3.7
18年5月期	8,292	17	8,221	12	16.2	16.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 144百万円 18年5月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
19年5月期	54,425		26,904		41.1	53,759	81
18年5月期	51,931		27,634		45.5	54,599	58

(参考) 自己資本 19年5月期 22,376百万円 18年5月期 23,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	
19年5月期	5,897		△3,226		△5,607		11,750
18年5月期	6,895		△4,341		△164		14,656

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年5月期	—	1,800	1,800	779	21.7	3.5
19年5月期	1,000	1,000	2,000	831	20.0	3.7
20年5月期(予想)	1,200	1,300	2,500	—	23.5	—

3. 20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	123,790	9.4	2,770	△35.8	2,780	△36.7	1,300	△37.3	3,123	26
通期	259,130	12.1	9,190	8.0	9,230	4.8	4,430	5.5	10,643	10

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は7ページをご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

〔注〕 詳細は、18ページ「関係会社の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、38ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 433,732株 18年5月期 433,080株

② 期末自己株式数 19年5月期 17,500株 18年5月期 —

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、74ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	162,085	11.9	4,822	△5.5	4,970	△4.7	360	△85.8
18年5月期	144,864	9.7	5,101	△6.6	5,214	△6.4	2,542	△15.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	858	36	856	93
18年5月期	5,874	62	5,856	30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年5月期	33,939	18,131	53.4	43,561	29		
18年5月期	36,820	23,209	63.0	53,592	60		

(参考) 自己資本 19年5月期 18,131百万円 18年5月期 23,209百万円

2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	85,850	8.3	1,440	△38.6	1,660	△33.7	950	—	2,282	38
通期	179,190	10.6	4,600	△4.6	4,670	△6.0	2,680	644.0	6,438	72

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は7ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連業種を中心に全般的に底堅く推移し、設備投資も増勢基調を持続しています。企業規模や地域において改善に一部格差が見られるものの、依然として経済は緩やかな拡大を続けています。雇用情勢については、失業率が低水準で推移するなど、人手不足感が引き続き強い一方で、企業のコスト削減の手綱は緩んでおらず、賃金は抑制傾向が続いています。

このような環境のもと、企業の人材需要は正社員のみならず、人材派遣等の外部人材についても年間を通じて強く推移しました。当社グループにおいては、主力の人材派遣事業では、派遣スタッフ(注)の福利厚生の拡充や処遇の更なる向上等、優秀な派遣スタッフの囲い込み施策を中心に事業を強化したことで、派遣稼働者数が増加しました。

また、当社グループが戦略的に注力している人材紹介事業が、企業の旺盛な採用意欲を追い風に、国内外ともに大幅に伸張し、年間を通じて好調に推移したアウトソーシング事業とともに、着実な成長を遂げています。

これらの結果、連結売上高は231,231百万円(前年同期比13.5%増)と4期連続の2桁増収を達成いたしました。

利益面では、収益性の高い人材紹介事業、アウトソーシング事業等の増収による増益寄与がみられましたが、同時に、人材派遣事業をはじめ、今後の成長のための先行投資の実施により、販管費が増加したことから、連結営業利益は8,507百万円(前年同期比9.8%増)、連結経常利益は8,807百万円(前年同期比12.3%増)、連結当期純利益は4,198百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

■連結業績

	平成18年5月期	平成19年5月期	増減率
売上高	203,815百万円	231,231百万円	13.5%
営業利益	7,745百万円	8,507百万円	9.8%
経常利益	7,844百万円	8,807百万円	12.3%
当期純利益	3,588百万円	4,198百万円	17.0%

事業別の状況(セグメント間内部取引消去前)

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 215,598百万円、営業利益 6,964百万円

(人材派遣・請負事業) 売上高 208,952百万円

電機や自動車といった大手メーカーからの人材需要は高止まる一方、需要拡大が続く金融業界では一部特需的な需要も見られました。また、携帯電話のナンバーポータビリティ制度(番号継続制度:MN P)に伴う通信業界からの需要もあり、全般的に人材派遣需要は強く推移しました。

派遣職種別では、ボリュームゾーンである、一般事務分野(クラリカル)が堅調に推移し、2桁の伸びを持続したほか、MN P関連需要により販売職の派遣が拡大し、一般事務分野同様に2桁の伸びとなりました。地域別には、引き続き首都圏と東海地域が堅調に推移し、九州地域など一部地方では期末にかけて需要の改善が見られました。

当社グループでは、新規登録者数の拡大のみならず、派遣スタッフ専門の福利厚生施設の開設や、生活全般ならびにメンタルケアなどの24時間相談サービスの展開など、徹底して派遣スタッフに対する福

利厚生やサポート制度の拡充と処遇の向上に努めたことが、優秀な派遣スタッフの囲い込みと派遣の長期安定化につながり、派遣稼働者数が堅調に増加しました。これらにより、人材派遣事業の売上高は208,952百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

（人材紹介事業） 売上高 6,645百万円

企業の中途採用意欲は引き続き強く、特に第二新卒ニーズが非常に強くなってきています。また、金融業界やIT関連業界からの求人需要が増加しており、大都市圏だけでなく地方都市からの需要も広がってきています。

当社グループでは、企業ニーズの高い第二新卒・キャリア層の紹介を、コンサルタントの増員や効率的なプロモーションによる転職希望登録者数の拡大により強化するとともに、パソナブランドを活かして女性の人材紹介にも注力しました。加えて、本年1月には、国内で人材紹介事業を展開していた株式会社パソナキャレントと、再就職支援事業でトップシェアを誇る株式会社パソナキャリアアセットを統合し、新たに株式会社パソナキャリアとして、全都道府県に広がる再就職支援の拠点ネットワークを活用した人材紹介サービスの全国展開に向けてスタートを切りました。

これらの施策により、国内の人材紹介事業の売上高は3,994百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

一方、海外の人材紹介事業についても順調に推移し、特に欧州地域での拡大に加えて、アジア地域においては、中国で事業を展開するPasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.（パソナ上海）を新規連結したことなどにより、売上高は2,651百万円（前年同期比68.2%増）と大幅な増収となりました。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は6,645百万円（前年同期比46.3%増）と大幅な増収を達成しています。

利益面については、人材派遣事業において、粘り強い料金改定交渉を進めたことで、請求単価と支払単価のスプレッドは緩やかに改善しました。一方で、厚生年金や健康保険等の社会保険の料率改定や、派遣スタッフの長期安定化による有給休暇や社会保険の対象者増などの要因により、人材派遣事業の粗利率は前年同期比で低下しましたが、人材紹介事業の増収により吸収し、セグメントの粗利率は前年同期比で改善しました。一方、人材派遣事業における派遣スタッフのリテンション（優秀人材の囲い込み）施策に関わる費用や登録拠点の開設費用など、今後の成長投資を積極的に実施したことから、販管費が増加し、セグメントの営業利益率は前年同期比で低下しました。

以上の結果、セグメントの売上高は215,598百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は6,964百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

②再就職支援事業 売上高 4,408百万円、営業利益 758百万円

企業業績の回復により、企業の早期・希望退職の実施数が減少していることから、市場の縮小傾向が続いています。その中で、当社グループにおいては、全国ネットワーク網を活かしたきめ細やかな再就職支援サービスを提供することで、着実にシェアを拡大しています。当連結会計年度においては、前連結会計年度末の大型案件の受託により、上期は大幅増収となりましたが、上期の受注が低調に推移したことにより、下期の成長率はややペースダウンしたものの、通期の売上高は4,408百万円（前年同期比10.0%増）と前年同期比2桁の増収を達成いたしました。利益面では、サービス品質維持のための拠点

整備等のコストが前年同期比で増加したこと等により、営業利益は758百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

③アウトソーシング事業 売上高 10,226百万円、営業利益 1,174百万円

福利厚生のアウトソーシングサービスにおいては、主要顧客である大企業や官公庁等が、従業員の満足度向上のため、多様な価値観、ニーズに合致した幅広いサービスを求めており、市場は高い成長を継続しています。

このような環境のもと、当社グループの株式会社ベネフィット・ワンでは、従来の福利厚生のアウトソーシングサービスのみならず、従業員に対する給与等の報酬と福利厚生とを一括して管理する「トータルコンペンセーション（総額報酬管理）」の提案営業を強化するなど、他社との差別化を図りながら事業を拡大しています。加えて、豊富な福利厚生メニューを重層的に活用するため、従業員向けの慶弔見舞金サービス「アニバーサリーステーション」や報奨金・奨励金などをポイント化し、管理・運営するサービス「インセンティブ・カフェ」などの新商品の販売にも注力し、順調に法人会員、個人会員数を拡大しました。

また、法人会員の顧客向けサービスとして、福利厚生メニューを活用した、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム事業（企業顧客満足度向上のための物販およびサービスの提供事業）等の新規事業も軌道に乗り始めています。

以上の結果、売上高は10,226百万円（前年同期比24.4%増）となり、利益率の高い福利厚生サービス収入が増加したことで、営業利益は1,174百万円（前年同期比30.0%増）と大幅な増収増益を達成しました。

④その他の事業 売上高 1,975百万円、営業損失 396百万円

保育関連事業や教育事業については堅調に推移しましたが、団塊世代やシニア層をターゲットにした生活支援サービスや、大手企業の派遣子会社を対象としたシェアードサービス事業などの新規事業については、一部立ち上がりが遅れたこともあり、売上高は1,975百万円（前年同期比14.3%減）、営業損失は396百万円（前年同期は699百万円の損失）となりましたが、前年同期に比べ、赤字幅は大幅に縮小しています。

■セグメント別売上高

	平成18年5月期	平成19年5月期	増減率
人材派遣・請負事業	185,584百万円	208,952百万円	12.6%
人材紹介事業	4,542百万円	6,645百万円	46.3%
再就職支援事業	4,008百万円	4,408百万円	10.0%
アウトソーシング事業	8,219百万円	10,226百万円	24.4%
その他の事業	2,303百万円	1,975百万円	△14.3%
消去又は全社	△842百万円	△976百万円	—
合計	203,815百万円	231,231百万円	13.5%

■セグメント別営業利益

	平成18年5月期	平成19年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介事業	6,556百万円	6,964百万円	6.2%
再就職支援事業	966百万円	758百万円	△21.5%
アウトソーシング事業	903百万円	1,174百万円	30.0%
その他の事業	△699百万円	△396百万円	—
消去又は全社	17百万円	6百万円	△66.1%
合計	7,745百万円	8,507百万円	9.8%

(注)労働者派遣法では「派遣労働者」と表記されておりますが、当社では「派遣スタッフ」と表記いたします。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ、27,416百万円（13.5%）増の231,231百万円となりました。中でも、主力の人材派遣事業において、パソナ単体に加えて、既存の派遣子会社の売上が伸長したことにより、前年同期比23,368百万円（12.6%）増となりました。

あわせて、成長分野である人材紹介事業が2,103百万円（46.3%）増、アウトソーシング事業が2,006百万円（24.4%）増と着実に伸びており、人材派遣以外の人材関連分野の売上構成比が徐々に高くなってきています。

②営業利益

人材派遣事業の粗利率は、社会保険の料率アップなどが影響し、前年同期比で低下しましたが、収益性の高い事業分野の売上高の伸びに伴い、売上総利益が拡大し、全体の売上総利益率は、前年同期の20.2%から20.3%へと改善しています。

しかしながら、人材派遣はもとより、人材紹介、再就職支援、アウトソーシング等の各セグメントにおいて、戦略的に事業規模拡大を指向したことから、成長分野の人員増に伴う人件費の増加、システム投資等のIT関連費用の増加、ならびに派遣スタッフのリテンション（優秀人材の囲い込み）施策に関するコストや募集費用等の販管費が増加し、売上高販管費比率も16.4%から16.6%と0.2%ポイント上昇しました。これらにより、営業利益は前年同期に比べ、761百万円（9.8%）増の8,507百万円、営業利益率は0.1%ポイント低下し3.7%となりました。

③経常利益

持分法適用会社の業績改善により、持分法による投資損益が前年同期に比べ、87百万円（154.2%）増の144百万円となったことにより、経常利益は962百万円（12.3%）増の8,807百万円、経常利益率は前年同期と変わらず3.8%となりました。中でも、企業の給与計算代行サービスを手がける、株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールが順調に拡大し、利益寄与しています。

④当期純利益

連結子会社である、株式会社ベネフィット・ワン株式の一部売却による関係会社株式売却益205百万円を特別利益として計上したほか、固定資産の減損損失155百万円を特別損失として計上しました。これにより当期純利益は前年同期に比べ、609百万円（17.0%）増の4,198百万円となりました。また、1株当たりの当期純利益は、前年同期に比べ、1,711円51銭（20.6%）増の10,003円68銭となりました。

(3) 次期の見通し

次期においても企業の人材需要は引き続き堅調に推移し、また、企業のアウトソーシング化の進行などを背景に、さらに加速するものとみております。

当社グループにおいては、高い人材需要をグループ成長の最大の好機ととらえ、人材関連各事業に積極的な投資を実施するとともに、人材派遣事業においては、派遣スタッフ重視とコンプライアンスの一層の強化を通じた差別化を推進してまいります。

また、これらの事業戦略を迅速に推進する体制として、平成19年12月に純粋持株会社体制への移行を予定しています。グループ全体を俯瞰した事業戦略の策定、実施による人材関連事業の更なる強化と、

ガバナンス、コンプライアンス体制の強化を実現することで、グループ全体のパフォーマンスを上げていきたいと考えています。

人材派遣事業

労働市場全体の需給の逼迫感は次期も続く見通しであり、人材派遣市場も例外ではなく、今や完全に派遣スタッフが派遣会社を選択する時代となっています。当社グループでは、「派遣スタッフ重視」の視点から、さらなる処遇の改善、福利厚生の拡充を目的に、次期は派遣スタッフへの交通費の一部支給や、教育制度の拡充による各世代別の育成型派遣の強化などの施策を実施してまいります。また、派遣スタッフの福利厚生施設として開設した、「倶楽部パソナ表参道」では年間を通じて、派遣スタッフ向けのイベントを実施することで、派遣スタッフとのコミュニケーションを拡大し、優秀人材の確保と長期安定化をさらに促進してまいります。

人材紹介事業

次期の国内の転職マーケットは、企業の求人ニーズ、ホワイトカラー層の転職意欲ともに高く、引き続き高い成長を遂げる見通しです。当社グループにおいても、コンサルタントの確保と養成に努めるとともに、再就職支援事業との統合効果を最大限に引き出すべく、全国での人材紹介事業を推進します。また、海外については、成長マーケットである中国での出店を加速させ、事業規模拡大を図ります。

再就職支援事業

堅調な企業業績を背景に、雇用調整の一環としての再就職支援の需要が減少する一方で、企業統合やM&A等の新たな需要を見込んでおり、早期・希望退職等の人員調整は前年度と同水準程度で推移すると見えています。当社グループでは、業界トップ企業として、拠点やコンサルタントのサービスレベルの維持、向上を推進することで、着実なシェアアップを図ります。

アウトソーシング事業

大手企業、中央官庁、地方自治体を中心に効率化とともに雇用確保の観点からも福利厚生制度の見直しおよびアウトソーシング化が進んでいることから、依然として受注は好調に推移しています。当社グループでは、企業ニーズをとらえた質の高いサービスを提供することで、確実に会員企業を獲得するとともに、需要が広がりつつある中小企業へも代理店を通じた営業開拓の強化を図ります。また、カスタマー・ロイヤリティー・プログラム事業や富裕層向けサービス等の新規事業の基盤拡充も同時に進めてまいります。

これらの成長施策により、次期の連結売上高は、5期連続の2桁増収となる、259,130百万円（当連結会計年度比12.1%増）を計画しています。収益性の高い人材関連事業の拡大による粗利率の改善を見込む一方で、派遣スタッフのリテンション（優秀人材の囲い込み）コストや拠点の開設コスト等、差別化のための事業投資も増加する予定です。この結果、連結営業利益は9,190百万円（当連結会計年度比8.0%増）、連結経常利益は9,230百万円（当連結会計年度比4.8%増）、連結当期純利益は4,430百万円（当連結会計年度比5.5%増）を予定しております。

■連結業績(予想)

	平成19年5月期	平成20年5月期(予想)	増減率
売上高	231,231百万円	259,130百万円	12.1%
営業利益	8,507百万円	9,190百万円	8.0%
経常利益	8,807百万円	9,230百万円	4.8%
当期純利益	4,198百万円	4,430百万円	5.5%

■セグメント別売上高(予想)

	平成19年5月期	平成20年5月期(予想)	増減率
人材派遣・請負事業	208,952百万円	231,380百万円	10.7%
人材紹介事業	6,645百万円	8,190百万円	23.2%
再就職支援事業	4,408百万円	5,070百万円	15.0%
アウトソーシング事業	10,226百万円	13,550百万円	32.5%
その他の事業	1,975百万円	2,040百万円	3.3%
消去又は全社	△976百万円	△1,100百万円	—
合計	231,231百万円	259,130百万円	12.1%

■セグメント別営業利益(予想)

	平成19年5月期	平成20年5月期(予想)	増減率
人材派遣・請負、人材紹介事業	6,964百万円	7,000百万円	0.5%
再就職支援事業	758百万円	770百万円	1.5%
アウトソーシング事業	1,174百万円	1,450百万円	23.4%
その他の事業	△396百万円	△40百万円	—
消去又は全社	6百万円	10百万円	—
合計	8,507百万円	9,190百万円	8.0%

(4) 財政状態に関する分析

①財政状態（連結）の変動状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,493百万円増加（4.8%増）し、54,425百万円となりました。純資産は、資本政策の一環として、自己株式を4,287百万円（17,500株）取得したことなどにより、前連結会計年度末に比べて729百万円減少（2.6%減）し、26,904百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.4%ポイント減少し、41.1%となりました。

主な増減としては、資産の部では流動資産が39,086百万円と前連結会計年度末に比べて158百万円の増加（0.4%増）となりました。これは現金及び預金が11,470百万円と前連結会計年度末に比べて2,813百万円減少（19.7%減）したこと、受取手形及び売掛金が23,667百万円と前連結会計年度末に比べて2,645百万円増加（12.6%増）したことなどによるものです。固定資産は15,338百万円と前連結会計年度末に比べて2,335百万円の増加（18.0%増）となりました。これは有形固定資産が4,384百万円と前連結会計年度末に比べて820百万円増加（23.0%増）したこと、新規拠点の開設などにより敷金及び保証金が4,073百万円と前連結会計年度末に比べて764百万円増加（23.1%増）したことなどによるものです。

負債の部では流動負債が25,704百万円と前連結会計年度末に比べて2,915百万円の増加（12.8%増）となりました。これは売上の増加により、未払派遣人件費を含む未払費用が11,300百万円と前連結会計年度末に比べて1,355百万円増加（13.6%増）したこと、未払金が3,122百万円と前連結会計年度末に比べて655百万円増加（26.6%増）したことなどによるものです。固定負債は1,816百万円と前連結会計年度末に比べて307百万円の増加（20.4%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2,905百万円減少（前連結会計年度は2,452百万円の増加）し、当連結会計年度末現在の残高は11,750百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因を以下に記載します。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて1,304百万円増の8,720百万円となりましたが、売上債権の増加による減少額が2,712百万円、営業債務の増加による増加額が1,395百万円、法人税等の支払額が4,518百万円であったことなどにより、営業活動による資金の増加は5,897百万円（前連結会計年度は6,895百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出1,021百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出720百万円、投資有価証券の取得による支出514百万円などにより、投資活動による資金の減少は3,226百万円（前連結会計年度は4,341百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出4,287百万円、配当金の支払1,306百万円などにより、財務活動による資金の減少は5,607百万円（前連結会計年度は164百万円の減少）となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率	28.6%	42.5%	48.1%	45.5%	41.1%
時価ベースの自己資本比率	142.5%	467.3%	250.1%	187.6%	176.7%
債務償還年数	0.9年	0.3年	0.1年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.9	45.9	213.1	363.0	165.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすための新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、企業価値の向上による株主利益の増大を目指すべく、経営基盤と収益力の強化に努め、当面、単体配当性向30%を目処に、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針としてまいりましたが、平成19年8月22日開催予定の第19期定時株主総会で承認されることを条件に、平成19年12月に純粋持株会社体制への移行を予定していることから、次期からの配当目標を連結配当性向25%を目処とすることに变更いたします。

また、平成18年8月22日には、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得いたしておりますが、事業に必要な資金水準と中長期的な企業価値向上のバランスを勘案しながら弾力的に運用してまいります。

なお、当社は、平成18年8月24日開催の第18期定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会決議で行える旨の定款変更を行っております。

②当期及び次期の配当

当期におきましては、単体業績において、主に子会社株式の評価損を特別損失に計上したことから、当期純利益は減益となりましたが、連結業績は堅調に推移したことから、平成19年5月期の期末配当金を期初予想どおり1株当たり1,000円とすることといたしました。これにより、平成19年2月27日に実施済みの中間配当金1,000円と合わせた年間配当金は1株当たり2,000円となります。

また、次期配当につきましては、上記基本方針に基づき、中間配当金1,200円、期末配当金1,300円の合わせて年間配当金2,500円と、当期より500円の増配を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業活動や財務状況、経営成績は、今後起こりうるさまざまな要因による影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年5月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者等、多数の個人情報をお預かりしております。当社グループでは、当社およびグループ会社において、個人情報保護方針を策定し、役職員教育の徹底、技術面および組織面における合理的な予防・是正措置を講じております。平成18年5月には、コンピュータやデータなどの重要な情報資産を守るための仕組みやルールを規定した、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO 27001を情報システム部・業務部で取得いたしております。加えて、個人情報を取り扱う部門においては、定期的にリスクの見直しを行い、必要な対応策を実施しており、内部監査室において随時管理状況の監査をしております。平成18年7月には情報管理体制の強化を目的に「情報管理部」を新設、主にITセキュリティの強化に取り組んでおります。これらにより、更なる強固な体制の構築を進めてまいります。

また、当社グループの派遣スタッフについては、派遣従業員就業規則、派遣従業員秘密情報保持規程を定めるとともに、派遣就業開始時には誓約および承諾書の提出を求め、派遣先の秘密の保持義務その他就業上のルール遵守を確認してから派遣を開始しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

②派遣スタッフの確保について

人材派遣事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人一人のニーズに応じた就業機会を提供する担当者（マイコーチ）制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めることに継続努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めています。しかしながら、このような施策によりましても、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③派遣料金について

人材派遣事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価

格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げの際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与の引上げを先行して実施し、派遣先企業との料金値上交渉が不調に終わった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④再就職支援事業について

再就職支援事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、全国80拠点あまりで、次の再就職先が決定するまでの間、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアドバイスすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベルの向上による顧客企業からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新規受注の獲得に努めておりますが、顧客企業の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動することが考えられます。また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。経済環境の影響および各拠点やコンサルタントの配置について機動的な対応ができるとは限らず、全国的な拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となり、収益性が低下し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤アウトソーシング事業について

福利厚生アウトソーシング事業は、主に顧客企業が株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員が株式会社ベネフィット・ワンと契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じ補助金を支給します。補助金の伴う施設の利用率が増加し、補助金単価が不変であれば、収入に対する補助金負担の割合が増大し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥法的規制について

a. 人材派遣・請負、人材紹介事業

(イ) 人材派遣・請負事業

i. 事業の許認可について

当社グループの主な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループではCS部を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規

の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役職員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、業務停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ii. 派遣対象業務について

平成11年12月の労働者派遣法改正前においては、労働者派遣を行うことができる業務が26の専門的業務（以下、「政令26業務」という）に限定されておりましたが、同法改正により、労働者派遣の対象業務は港湾運送、建設、警備、医療関係、物の製造業務などの一部の業務を除いて自由化されました。さらに、平成16年3月には物の製造業務に関わる派遣および医療関係業務への紹介予定派遣（派遣期間終了後に派遣先が派遣スタッフを社員として採用することを前提とした派遣）が解禁されております。また、平成18年4月には医師のへき地への派遣、医師、看護師、保険師等の産休、育休等の代替要員としての派遣が解禁されました。現在、対象業務は原則的に自由化されておりますが、未だ許可されていない業務があることから、将来の人材派遣事業の拡大に制約を受ける可能性があります、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

iii. 派遣期間制限について

労働者派遣法の規定により、現在では、派遣先は、平成11年12月に解禁となった業務および物の製造業務については原則1年（最高3年までの期間で、派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長した場合は、その期間）を超える期間、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。派遣会社は派遣期間の制限に違反することとなる日の前日までに派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、政令26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

こうした派遣期間制限により、派遣先の派遣スタッフへの雇用契約の申込が増加し、派遣スタッフが派遣先との直接雇用契約へと移行する場合、派遣スタッフの減少につながり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(ロ) 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規学卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

人材紹介事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

b. 再就職支援事業

再就職支援事業は、収益構造やビジネスモデルは人材紹介事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述の人材紹介事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

⑦社会保険料負担について

当社グループでは、現社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。社会経済情勢の変化等によって、社会保険制度の改正が行われ、保険料率や被保険者の範囲などに変更がある場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から、平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定することとなっております。

⑧当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

平成19年5月末現在、当社代表取締役南部靖之およびその近親者（二親等内の近親者）、同氏およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社（南部エンタープライズグループ各社）が当社株式の45.5%を所有しておりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

⑨事業投資について

a. 子会社・関連会社への投資

平成19年5月末現在、当社は連結子会社40社、持分法適用関連会社9社に出資しており、これら関係会社株式は単体総資産の21.8%を占めています。

関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは当連結会計期間において、新たに子会社3社を連結しており、今後についても、顧客企業や就労者の多様なニーズに応じた新規事業投資を積極的に行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存グループ事業インフラや営業網の活用等による早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにも関わらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績が影響を受ける可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込みどおりに短期間で連結収益に貢献するとは限らず、貢献に時間を要する場合があります。

2 関係会社の状況

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業およびその他の事業を行っており、連結子会社40社および持分法適用関連会社9社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ベネフィット・ワン (注)3,4	東京都渋谷区	1,408	アウトソーシング 事業	53.37	派遣先 福利厚生業務の委託先 役員の兼任3名
株式会社パソナテック (注)4	東京都渋谷区	551	人材派遣・請負、 人材紹介事業	60.87	派遣先 業務委託先 役員の兼任2名
株式会社パソナキャリア (注)14	東京都千代田区	399	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 再就職支援事業	83.62	派遣先 業務委託先 役員の兼任2名
株式会社HRパートナーズ	東京都千代田区	165	その他の事業	76.36 (1.82)	派遣先 業務委託先 役員の兼任1名
株式会社パソナエンジニアリング	東京都千代田区	100	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	役員の兼任3名 資金援助
株式会社NARP	東京都千代田区	100	その他の事業	91.00 (23.00)	役員の兼任2名
株式会社パソナインシュアランス	東京都千代田区	75	人材派遣・請負、 人材紹介事業	60.00	役員の兼任2名
株式会社パソナ京都 (注)5	京都市下京区	72	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 再就職支援事業	40.00	ロイヤリティ収入 業務委託先 役員の兼任6名
株式会社パソナユース (注)15	東京都渋谷区	65	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	派遣先 業務委託先 役員の兼任4名
株式会社パソナテンプトゥーパーム	東京都千代田区	60	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	派遣先 役員の兼任3名
株式会社パソナエンパワー	東京都中央区	55	人材派遣・請負、 人材紹介事業	57.14	役員の兼任4名
株式会社パソナグローバル	東京都千代田区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	役員の兼任2名
株式会社パソナフォーチュン	東京都千代田区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 その他の事業	93.00	派遣先 業務委託先 役員の兼任3名
株式会社パソナeプロフェッショナル	大阪市中央区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	51.00	役員の兼任2名 資金援助
株式会社スポーツメイト	東京都千代田区	40	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	業務委託先 役員の兼任3名
株式会社パソナ岡山	岡山県岡山市	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 再就職支援事業	70.00	ロイヤリティ収入 業務委託先 役員の兼任2名
株式会社パソナスパークル	大阪市北区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 その他の事業	90.00	業務委託先 役員の兼任2名

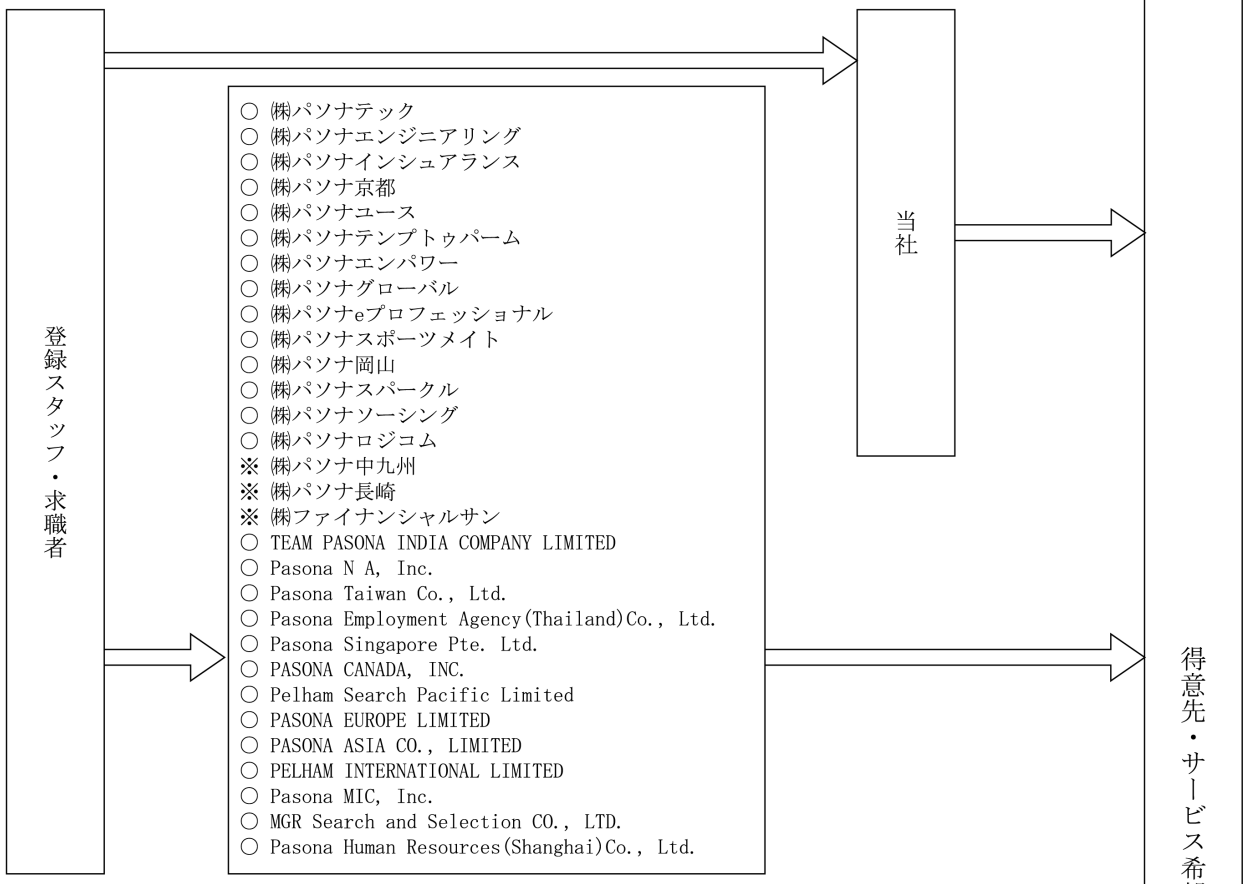
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社パソナレップパワー	東京都千代田区	25	その他の事業	100.00	派遣先 業務委託先 役員の兼任2名
株式会社パソナソーシング	東京都千代田区	20	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	派遣先 役員の兼任3名
株式会社パソナフォスター	東京都千代田区	10	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 その他の事業	100.00	派遣先 業務委託先 役員の兼任3名
株式会社パソナロジコム	神戸市中央区	10	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	派遣先 役員の兼任2名
株式会社パソナハートフル	東京都千代田区	10	その他の事業	100.00	業務委託先 役員の兼任2名
株式会社グローバルヘルスケア (注)7,10	東京都渋谷区	72	アウトソーシング 事業	70.43 (70.43)	—
株式会社ベネフィットワン・パ ートナーズ (注)10	東京都渋谷区	50	アウトソーシング 事業	100.00 (100.00)	派遣先 役員の兼任2名
株式会社スピークライン (注)10	東京都渋谷区	20	アウトソーシング 事業	85.00 (85.00)	—
TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED (注)6	New Delhi, India	千印ルピー 33,780	人材派遣・請負、 人材紹介事業	51.00	役員の兼任1名
Pasona N A, Inc.	New York, USA	千米ドル 654	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	業務委託先 役員の兼任1名 資金援助
Pasona Taiwan Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台幣ドル 12,000	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	役員の兼任1名
Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. (注)5	Bangkok, Thailand	千タイバーツ 12,000	人材派遣・請負、 人材紹介事業	49.00	資金援助
Pasona Singapore Pte. Ltd.	Singapore	千シンガポール ドル 500	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	—
PASONA CANADA, INC.	Toronto, Canada	千カナダドル 300	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	—
Pelham Search Pacific Limited	Hong Kong, China	千香港ドル 1,520	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	役員の兼任1名
Pasona Education Co. Limited	Hong Kong, China	千香港ドル 1,500	その他の事業	100.00	役員の兼任2名
PASONA EUROPE LIMITED	London, UK	千英ポンド 40	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	役員の兼任1名 資金援助
PASONA ASIA CO., LIMITED	Hong Kong, China	千香港ドル 320	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	—
PELHAM INTERNATIONAL LIMITED	London, UK	千英ポンド 1	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	役員の兼任1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Pasona MIC, Inc. (注)6, 11	Chicago, USA	千米ドル 700	人材派遣・請負、 人材紹介事業	60.00 (60.00)	役員の兼任1名
MGR Search and Selection CO., LTD. (注)12	Taipei, Taiwan	千新台幣ドル 7,000	人材派遣・請負、 人材紹介事業	67.00 (67.00)	役員の兼任1名
Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. (注)8, 13	Shanghai, China	千米ドル 125	人材派遣・請負、 人材紹介事業	70.00 (70.00)	役員の兼任1名
Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. (注)13	Shenzhen, China	千香港ドル 100	その他の事業	100.00 (100.00)	—
(持分法適用関連会社)					
株式会社パソナ中九州	熊本県熊本市	100	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 再就職支援事業	49.00	ロイヤリティ収入 役員の兼任2名
株式会社パソナ長崎	長崎県長崎市	70	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 再就職支援事業	46.43	ロイヤリティ収入 役員の兼任2名
株式会社パソナ・エーディー ビー・ペイロール	東京都江東区	997	アウトソーシング 事業	48.63	派遣先 業務委託先 役員の兼任4名 債務保証
株式会社ファイナンシャルサン	東京都千代田区	150	人材派遣・請負、 人材紹介事業	50.00	派遣先 役員の兼任2名
株式会社イー・スタッフィング	東京都千代田区	330	その他の事業	33.33	派遣先 業務委託先 役員の兼任2名
株式会社関西雇用創出機構	大阪市北区	140	その他の事業	35.71	派遣先 業務委託先 役員の兼任2名 資金援助
株式会社全国試験運営センター	東京都豊島区	75	アウトソーシング 事業	20.00	派遣先 役員の兼任1名
株式会社関東雇用創出機構	東京都千代田区	200	その他の事業	33.50	業務委託先 役員の兼任2名 資金援助
エグゼキューブ株式会社 (注)9, 10	東京都港区	140	アウトソーシング 事業	33.50 (33.50)	—

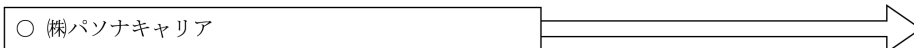
- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の()書きは、内数であり、間接所有による議決権の所有割合を示しております。
 3 特定子会社であります。
 4 有価証券報告書の提出会社であります。
 5 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
 6 新規設立により連結子会社となっております。
 7 株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
 8 重要性が増したため連結子会社となっております。
 9 株式の新規取得により持分法適用会社となっております。
 10 議決権の所有割合は、株式会社ベネフィット・ワンが所有する議決権の割合であります。
 11 議決権の所有割合は、Pasona N A Inc. が所有する議決権の割合であります。
 12 議決権の所有割合は、Pasona Taiwan Co., Ltd. が所有する議決権の割合であります。
 13 議決権の所有割合は、PASONA ASIA CO., LTD. が所有する議決権の割合であります。
 14 株式会社パソナキャリアは、株式会社パソナキャリアアセットから商号を変更しております。
 15 株式会社パソナニュースは、株式会社パソナオンから商号を変更しております。
 16 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。
 東証2部：株式会社ベネフィット・ワン
 JASDAQ：株式会社パソナテック

(事業系統図)

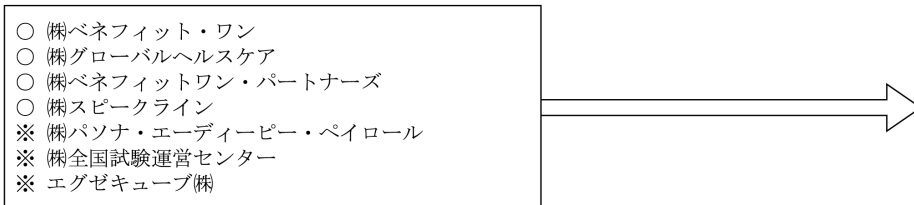
《人材派遣・請負、人材紹介事業》



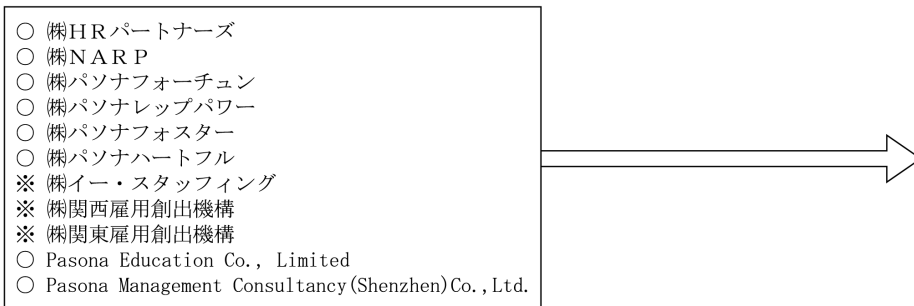
《再就職支援事業》



《アウトソーシング事業》



《その他の事業》



○ 連結子会社 ※持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営んでいる場合は、主たる事業に記載しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の問題点を解決する」の企業理念のもと、

社会復帰を望む人、

新しい人生にチャレンジする人、

人生の目標に果敢に挑戦する人など、

『誰もがいつでも自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方のできる社会』を実現するために、人と雇用に関するさまざまな課題を解決し、新たな雇用を創造することを社会的使命として事業を展開しています。

この企業理念のもと、当社では以下のような基本方針を掲げて経営に当たっています。

- ① 派遣スタッフをはじめ、全ての就労希望者がその能力を十分に発揮できるよう幾重もの雇用インフラを提供するとともに、就労環境の整備、就労条件の改善に継続して取り組んでいきます。これにより、ブランド力と信用力を高め、就労希望者の安定確保に努めることで、長期の持続的成長が可能な体制づくりを目指します。
- ② 人材派遣事業をコア事業とし、業界リーダーとしての自覚を持ち続け、人材関連事業に経営資源を集中し、新規分野にも積極的に取り組んでいきます。これにより、就労希望者および顧客ニーズへの対応力を高め、事業基盤の強化を目指します。
- ③ 雇用機会を拡大し、人を活かすよりよい社会の実現のため、常に問題意識を発信し、社会に影響を与え続け、自らその解決に取り組む、進取の精神を経営の基軸としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

人材関連事業は中長期的には総じて成長市場であると認識していることから、派遣スタッフや顧客企業をはじめとする全ての利害関係者に信用され、安心して頂ける信頼関係を持続的に構築することが、成長の最も重要な経営基盤であると考えています。

また就労インフラとしての「派遣」の更なる地位の向上に努めるためにも、当社グループがコンプライアンスを重視した派遣取引を実施し、その規模を積極的に拡大させることが肝要であると考えています。

人材派遣事業の積極拡大とともに、収益性の高いその他の人材関連事業にも注力し、収益面でもバランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指すことから、中長期的に売上成長年率2桁、売上高営業利益率で5%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に新しい雇用インフラを創出・提供し、働く人々に貢献することにより、グループ全体の社会的信頼の確保、企業ブランドの向上、市場シェアの拡大をはかり、人材ビジネスのあらゆる側面において更なる確固たる地位を獲得することを中長期的な経営目標としています。そのため、以下の経営戦略のもと、事業に取り組んでおります。

① 人材派遣事業の強化・拡大

- a. 派遣スタッフとの確固たる信頼関係構築のため、派遣スタッフの“質”と“満足度”向上に軸足

をおいたフォローアップ体制や研修制度・福利厚生の実施を図る。

- b. 専門性の高い派遣需要に対応するべく、人材育成型の派遣事業を更に推進する。
- c. コンプライアンスの徹底を図る。
- d. ITや店舗などの事業インフラ投資に積極的に取り組む。

② 成長性の高い事業ポートフォリオの構築

- a. グループシナジーを最大限に活かし、各分野での積極的な事業育成に努める。
- b. 人材関連事業の新分野へのサービス領域の拡大に注力する。
- c. M&Aや提携などを通じて、継続して事業領域の拡大と高付加価値化を推進する。

③ 企業価値の更なる拡大

- a. 団塊世代の大量退職や少子高齢化による労働力人口減少に向けたシニア層の雇用機会の拡大や若年層に向けた研修を伴う就労支援や就農支援事業、また主婦層をはじめとする女性の就労支援など、これまでの雇用創造の歴史、ノウハウを最大限に活用した新たな雇用インフラの構築に果敢に取り組む。
- b. 事業を通じた社会貢献活動の推進や環境活動への取り組み、またコーポレートガバナンスの体制強化など、CSR（企業の社会的責任）活動の実践により、当社グループが「社会になくてはならない存在」であり続けることで、持続的な成長につなげる。
- c. 現在の安定した財務基盤を維持しつつ、成長のための内部留保と株主還元をバランスよく実施する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業以来、「社会の問題点を解決する」という企業理念のもと、様々な雇用インフラを社会に提案することで、幅広い層の方々の雇用機会の拡大を図ってまいりました。その間、「雇用」を取り巻く環境が大きく変化し、同時に、働く人々や企業のニーズも多様化いたしました。そうしたニーズの変化を的確に捉え、企業理念の実現と企業グループとしての更なる発展を遂げるためには、人材派遣事業を中心とした経営体制から、人材派遣事業をコア事業としつつも、より総合的な人材事業ポートフォリオを展開する経営体制に移行することが重要であると考え、取締役会にて純粋持株会社体制への移行を決議しております。これにより、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行うことが可能となると同時に、コーポレートガバナンスの一層の強化にもつなげ、グループ全体の経営の透明性を高めることを狙いとしております。また、事業子会社の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応し、更なる企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

なお、純粋持株会社への移行は、平成19年8月22日に開催予定の定時株主総会での承認を条件としており、平成19年12月3日を目処に、単独の株式移転により、純粋持株会社を設立。その後、平成20年3月を目処に、当社の関係会社株式を含めた関係会社管理部門を吸収分割により持株会社に承継させることを予定しております。

これらの経営体制のもと、人材派遣事業では、派遣スタッフの更なる処遇の向上や福利厚生制度の実施を図り、業界のリーディングカンパニーとして、派遣スタッフの満足度を高めることで、「派遣」という働き方の更なる地位の向上を目指してまいります。

同時に、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業など人材関連事業にも集中的に資源を投下し、グループとしての力強い成長を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		14,284		11,470	
2 受取手形及び売掛金		21,022		23,667	
3 有価証券		461		361	
4 たな卸資産		348		320	
5 繰延税金資産		950		1,106	
6 未収法人税等		5		5	
7 その他		1,928		2,240	
貸倒引当金		△72		△87	
流動資産合計		38,928	75.0	39,086	71.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,580		3,336	
減価償却累計額		556	2,023	805	2,531
(2) 土地			793		793
(3) その他		1,317		1,858	
減価償却累計額		571	746	798	1,060
有形固定資産合計			3,563		4,384
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,713		1,799
(2) 連結調整勘定			585		—
(3) のれん			—		765
(4) その他			92		82
無形固定資産合計			2,390		2,647
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		1,523		1,846
(2) 長期貸付金			165		187
(3) 繰延税金資産			907		787
(4) 敷金及び保証金			3,309		4,073
(5) その他			1,246		1,503
貸倒引当金			△103		△92
投資その他の資産合計			7,048		8,306
固定資産合計			13,003		15,338
資産合計			51,931		54,425
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,039		1,387	
2 短期借入金		191		111	
3 未払金		2,467		3,122	
4 未払費用		9,944		11,300	
5 未払法人税等		2,626		2,169	
6 未払消費税等		2,480		2,665	
7 賞与引当金		1,279		1,594	
8 役員賞与引当金		128		19	
9 その他		2,631		3,331	
流動負債合計		22,788	43.9	25,704	47.2
II 固定負債					
1 長期借入金		—		9	
2 長期未払金		31		57	
3 繰延税金負債		99		45	
4 退職給付引当金		570		706	
5 役員退職慰労引当金		794		972	
6 その他		12		24	
固定負債合計		1,508	2.9	1,816	3.4
負債合計		24,297	46.8	27,520	50.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		8,322	16.0	8,358	15.4
2 資本剰余金		7,457	14.4	7,493	13.8
3 利益剰余金		7,664	14.7	10,636	19.5
4 自己株式		—		△4,287	△7.9
株主資本合計		23,444	45.1	22,200	40.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		140	0.3	96	0.2
2 為替換算調整勘定		61	0.1	79	0.1
評価・換算差額等合計		201	0.4	175	0.3
III 少数株主持分		3,988	7.7	4,528	8.3
純資産合計		27,634	53.2	26,904	49.4
負債純資産合計		51,931	100.0	54,425	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			203,815	100.0	231,231	100.0
II 売上原価			162,578	79.8	184,181	79.7
売上総利益			41,236	20.2	47,050	20.3
III 販売費および一般管理費	※1		33,491	16.4	38,542	16.6
営業利益			7,745	3.8	8,507	3.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		21			46	
2 持分法による投資利益		57			144	
3 国庫補助金収入		20			—	
4 補助金収入		—			64	
5 受取保険金		48			—	
6 消費税等免税益		—			43	
7 その他		69	217	0.1	111	410
V 営業外費用						
1 支払利息		18			36	
2 コミットメントライン手数料		35			39	
3 新株発行費償却		22			—	
4 その他		42	118	0.1	34	110
経常利益			7,844	3.8		8,807
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		6			43	
2 関係会社株式売却益		3			205	
3 持分変動によるみなし売却益		223	233	0.1	—	249
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※2	98			60	
2 減損損失	※3	—			155	
3 投資有価証券評価損		2			48	
4 関係会社株式売却損		—			25	
5 会員権評価損		—			8	
6 持分変動によるみなし売却損		—			22	
7 合併に伴う連結調整勘定償却額		561			—	
8 投資損失引当金繰入額		—	662	0.3	14	335
税金等調整前当期純利益			7,415	3.6		8,720
法人税、住民税及び事業税		3,856			4,073	
法人税等調整額		△473	3,383	1.6	△51	4,022
少数株主利益			444	0.2		500
当期純利益			3,588	1.8		4,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年5月31日残高(百万円)	8,285	7,420	4,821	20,526
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	37	37	—	74
剰余金の配当	—	—	△648	△648
当期純利益	—	—	3,588	3,588
役員賞与の支給額	—	—	△92	△92
持分法適用会社の増加による減少	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	37	37	2,843	2,917
平成18年5月31日残高(百万円)	8,322	7,457	7,664	23,444

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成17年5月31日残高(百万円)	124	△6	118	3,135	23,780
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	74
剰余金の配当	—	—	—	—	△648
当期純利益	—	—	—	—	3,588
役員賞与の支給額	—	—	—	—	△92
持分法適用会社の増加による減少	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	15	67	83	852	936
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	15	67	83	852	3,853
平成18年5月31日残高(百万円)	140	61	201	3,988	27,634

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	8,322	7,457	7,664	—	23,444
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	35	35	—	—	71
剰余金の配当	—	—	△1,195	—	△1,195
当期純利益	—	—	4,198	—	4,198
役員賞与の支給額	—	—	△2	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	△4,287	△4,287
子会社の減少による減少	—	—	△27	—	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	35	35	2,972	△4,287	△1,243
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	7,493	10,636	△4,287	22,200

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	140	61	201	3,988	27,634
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	71
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,195
当期純利益	—	—	—	—	4,198
役員賞与の支給額	—	—	—	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,287
子会社の減少による減少	—	—	—	—	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△43	17	△25	539	514
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△43	17	△25	539	△729
平成19年5月31日残高(百万円)	96	79	175	4,528	26,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,415	8,720
減価償却費		939	1,071
減損損失		—	155
その他償却費		17	16
連結調整勘定償却額		688	—
のれん償却額		—	276
貸倒引当金の増加額		34	26
賞与引当金の増加額		83	323
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		128	△111
退職給付引当金の増加額		169	136
役員退職慰労引当金の増加額		148	177
受取利息及び受取配当金		△25	△49
支払利息		18	36
為替差損(△差益)		5	△15
持分法による投資利益		△57	△144
持分変動によるみなし売却損(△売却益)		△223	22
固定資産除売却損		98	60
投資有価証券売却益		△6	△43
投資有価証券評価損		2	48
関係会社株式売却益		△3	△205
関係会社株式売却損		—	25
売上債権の増加額		△2,388	△2,712
たな卸資産の減少額(△増加額)		△11	14
その他資産の増加額		△343	△587
営業債務の増加額		1,112	1,395
未払消費税等の増加額		385	242
その他負債の増加額		1,416	1,507
役員賞与の支払額		△107	△4
その他		—	12
小計		9,495	10,397
利息及び配当金の受取額		37	54
利息の支払額		△18	△35
法人税等の支払額		△2,618	△4,518
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,895	5,897

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額		△ 36	△52
有形固定資産の取得による支出		△ 1,048	△1,021
有形固定資産の売却による収入		3	—
無形固定資産の取得による支出		△ 933	△720
無形固定資産の売却による収入		—	0
投資有価証券の取得による支出		△ 177	△514
投資有価証券の売却による収入		22	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	△ 858	△44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	※3	6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	※4	—	△91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	※5	—	3
子会社株式の追加取得による支出		△ 761	△29
子会社株式の一部売却による収入		27	278
貸付金の実行による支出		△ 229	△116
貸付金の回収による収入		104	239
事業譲受による支出		—	△312
その他投資活動による収入		259	242
その他投資活動による支出		△ 720	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,341	△3,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△ 122	△87
長期借入金の返済による支出		—	△1
ファイナンスリース債務返済による 支出		△ 213	△135
株式の発行による収入		74	71
少数株主の払込による収入		125	82
少数株主の増資引受による払込額		695	57
自己株式の取得による支出		—	△4,287
親会社による配当金の支払額		△ 645	△1,190
少数株主への配当金の支払額		△ 78	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 164	△5,607
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		63	29
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		2,452	△2,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,203	14,656
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,656	11,750

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 41社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナアイ ・株式会社パソナキャリアアセット ・株式会社パソナキャレント ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社NARP ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社パソナインシュアランス ・株式会社パソナ京都 ・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク ・株式会社パソナオン ・株式会社パソナテンプトゥパーム ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナレップパワー ・株式会社パソナススポーツメイト ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・有限会社生活オアシス ・フォーチュンクラブ組合 ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・Pasona Canada, Inc. ・MGR Search and Selection Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pelham Search Pacific Limited ・Pasona Education Co. Limited ・Pasona Europe Limited 	<p>(1) 連結子会社の数 40社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリア ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社NARP ・株式会社パソナインシュアランス ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナユース ・株式会社パソナテンプトゥパーム ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナススポーツメイト ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナレップパワー ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pelham Search Pacific Limited ・Pasona Education Co. Limited ・PASONA EUROPE LIMITED ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・PELHAM INTERNATIONAL LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> • Pasona Asia Co., Limited • Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. • Pelham International Limited <p>株式会社HRパートナーズ、株式会社パソナテンプトウパーム、株式会社パソナフォーチュン、株式会社パソナeプロフェッショナル、株式会社ベネフィットワン・パートナーズ、株式会社スピークライン、フォーチュンクラブ組合およびPasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. は、新規設立により連結子会社となっております。</p> <p>有限会社生活オアシスは、新規取得により連結子会社となっております。</p> <p>Pasona Europe Limitedは、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>株式会社ソシオは、株式の取得により連結子会社となりましたが、当社と合併したため連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>Pasona Europe Limitedは、Cannon-Persona Recruitment Limitedから商号を変更しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. <p>TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED、Pasona MIC, Inc. は、新規設立により連結子会社となっております。</p> <p>株式会社グローバルヘルステアは、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社となっております。</p> <p>株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークは、株式を売却し持分が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>有限会社生活オアシスは、株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>フォーチュンクラブ組合は、解散し清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社パソナアイは、株式会社パソナオン(現株式会社パソナユース)に営業の全部を譲渡し解散したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>株式会社パソナキャリアアセットと株式会社パソナキャレントは、株式会社パソナキャリアアセットを存続会社とする吸収合併方式により合併し、商号を株式会社パソナキャリアに変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 9社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社パソナ長崎 ・株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロール ・株式会社ファイナンシャルサン ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社全国試験運営センター ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社グローバルヘルスケア <p>株式会社グローバルヘルスケアは、重要性が増したため持分法適用関連会社となっております。</p> <p>Pasona Europe Limited (旧Cannon-Persona Recruitment Limited) は連結子会社となったため持分法適用除外となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 9社 関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社パソナ長崎 ・株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロール ・株式会社ファイナンシャルサン ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社全国試験運営センター ・株式会社関東雇用創出機構 ・エグゼキューブ株式会社 <p>エグゼキューブ株式会社は、株式の新規取得により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>株式会社グローバルヘルスケアは、連結子会社となったため持分法適用除外となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービス <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Pasona Europe Limitedの決算日は8月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd.の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社39社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>PASONA EUROPE LIMITEDの決算日は8月末日から3月末日に変更しており、平成18年6月1日(仮決算日)から平成19年3月末日までの10ヶ月間の財務諸表を使用しております。この変更が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.およびPasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd.の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社38社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 個別法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 主に移動平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 主に定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 (イ)建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 上記以外 旧定額法</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定率法 上記以外 主に旧定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>へ _____</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>へ 投資損失引当金 一部の子会社では、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。連結調整勘定の金額が僅少なものについては発生時に一括償却をしております。 但し、当連結会計年度中に株式を取得した株式会社ソシオを吸収合併したことに伴い、連結調整勘定を一括償却し、特別損失としております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却についてはその効果の発現する期間(2～5年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては発生時に一括償却をしております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が83百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,645百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正による減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」は、2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「消費税等免税益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「消費税等免税益」は、2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取保険金」は、15百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株発行費償却」(当連結会計年度における「株式交付費償却」)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「株式交付費償却」は、4百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 654 百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 904 百万円
※2	—————	※2	投資有価証券(関係会社株式)は、投資損失引当金14百万円を控除して表示しております。
※3	保証債務 (1)未経過リース料に対する債務保証 株式会社パソナ・エーディー ピー・ペイロール 50 百万円 (2)建物賃借料に対する債務保証 山中 孝一 408 百万円	3	保証債務 (1)未経過リース料に対する債務保証 株式会社パソナ・エーディー ピー・ペイロール 29 百万円 (2) —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給与及び賞与等 13,026 百万円		従業員給与及び賞与等 14,703 百万円
	賞与引当金繰入額 1,139		賞与引当金繰入額 1,442
	役員賞与引当金繰入額 128		役員賞与引当金繰入額 19
	福利厚生費 2,491		福利厚生費 2,960
	退職給付費用 273		退職給付費用 81
	役員退職慰労引当金繰入額 201		役員退職慰労引当金繰入額 204
	募集費 2,282		募集費 2,705
	賃借料 3,482		賃借料 3,812
	減価償却費 819		減価償却費 908
	貸倒引当金繰入額 43		貸倒引当金繰入額 42
	連結調整勘定償却額 127		のれん償却額 276
※2	固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	※2	固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
	除却損 建物 73 百万円		除却損 建物 33 百万円
	その他の有形固定資産 9		その他の有形固定資産 12
	ソフトウェア 8		ソフトウェア 13
	売却損 建物 5		売却損 その他無形固定資産 0
	土地 1		
	98		60

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																			
※3	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>インターネット サービス</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>派遣システム等</td> <td>建物 工具器具備品 ソフトウェア ファイナンス・リース 資産</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>会員管理システム等</td> <td>ソフトウェア その他無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>インターネット サービス等</td> <td>ソフトウェア その他無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>Bangkok, Thailand</td> <td>事務所設備</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。</p> <p>東京都渋谷区の遊休資産については今後の使用見込みがないため、また、インターネットサービスで使用している資産グループについては事業の再編などに伴い減損の兆候が認められたため、さらにその他の資産グループについては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア	東京都 千代田区	インターネット サービス	ソフトウェア	東京都 千代田区	派遣システム等	建物 工具器具備品 ソフトウェア ファイナンス・リース 資産	東京都 千代田区	会員管理システム等	ソフトウェア その他無形固定資産	東京都 千代田区	インターネット サービス等	ソフトウェア その他無形固定資産	Bangkok, Thailand	事務所設備	工具器具備品	種類	金額 (百万円)	建物	0	工具器具備品	27	ソフトウェア	112	その他無形固定資産	4	ファイナンス・リース資産	10	合計	155
場所	用途	種類																																		
東京都 渋谷区	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア																																		
東京都 千代田区	インターネット サービス	ソフトウェア																																		
東京都 千代田区	派遣システム等	建物 工具器具備品 ソフトウェア ファイナンス・リース 資産																																		
東京都 千代田区	会員管理システム等	ソフトウェア その他無形固定資産																																		
東京都 千代田区	インターネット サービス等	ソフトウェア その他無形固定資産																																		
Bangkok, Thailand	事務所設備	工具器具備品																																		
種類	金額 (百万円)																																			
建物	0																																			
工具器具備品	27																																			
ソフトウェア	112																																			
その他無形固定資産	4																																			
ファイナンス・リース資産	10																																			
合計	155																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式	432,560	520	—	433,080
普通株式	432,560	520	—	433,080

(注) 1. 発行済株式の増加520株は、新株引受権および新株予約権の権利行使によるものであります。
2. 当連結会計年度末までに取得および保有している自己株式はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	648百万円	1,500円	平成17年5月31日	平成17年8月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	779百万円	1,800円	平成18年5月31日	平成18年8月25日

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	433,080	652	—	433,732

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株引受権および新株予約権の権利行使による増加 652株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	—	17,500	—	17,500

(変動事由の概要)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	779百万円	1,800円	平成18年5月31日	平成18年8月25日
平成19年1月24日 取締役会	普通株式	415百万円	1,000円	平成18年11月30日	平成19年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416百万円	1,000円	平成19年5月31日	平成19年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,284 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△89</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF・FFF)</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,656</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,284 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△89	有価証券(MMF・FFF)	461	現金及び現金同等物	14,656	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,470 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF・FFF)</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,750</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,470 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△82	有価証券(MMF・FFF)	361	現金及び現金同等物	11,750																						
現金及び預金勘定	14,284 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△89																																						
有価証券(MMF・FFF)	461																																						
現金及び現金同等物	14,656																																						
現金及び預金勘定	11,470 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△82																																						
有価証券(MMF・FFF)	361																																						
現金及び現金同等物	11,750																																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 Pasona Europe Limitedおよび株式会社ソシオを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">967 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△597</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△199</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">858</td> </tr> </table>	流動資産	967 百万円	固定資産	92	連結調整勘定	602	流動負債	△597	既存持分	△7	子会社の取得価額	1,057	子会社の現金及び現金同等物	△199	差引：子会社の取得による支出	858	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式会社グローバルヘルスケアを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44</td> </tr> </table>	流動資産	35 百万円	固定資産	21	のれん	44	流動負債	△20	固定負債	△12	少数株主持分	△7	既存持分	△12	持分法による投資評価額	25	子会社の取得価額	75	子会社の現金及び現金同等物	△30	差引：子会社の取得による支出	44
流動資産	967 百万円																																						
固定資産	92																																						
連結調整勘定	602																																						
流動負債	△597																																						
既存持分	△7																																						
子会社の取得価額	1,057																																						
子会社の現金及び現金同等物	△199																																						
差引：子会社の取得による支出	858																																						
流動資産	35 百万円																																						
固定資産	21																																						
のれん	44																																						
流動負債	△20																																						
固定負債	△12																																						
少数株主持分	△7																																						
既存持分	△12																																						
持分法による投資評価額	25																																						
子会社の取得価額	75																																						
子会社の現金及び現金同等物	△30																																						
差引：子会社の取得による支出	44																																						
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 有限会社生活オアシスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△6</td> </tr> </table>	流動資産	38 百万円	固定資産	0	連結調整勘定	△5	流動負債	△27	子会社の取得価額	6	子会社の現金及び現金同等物	△12	差引：子会社の取得による収入	△6	<p>※3</p>																								
流動資産	38 百万円																																						
固定資産	0																																						
連結調整勘定	△5																																						
流動負債	△27																																						
子会社の取得価額	6																																						
子会社の現金及び現金同等物	△12																																						
差引：子会社の取得による収入	△6																																						

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産および負債の内訳、子会社株式の売却価額および売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△484</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△91</td> </tr> </table>	流動資産	610百万円	固定資産	69	資産合計	680	流動負債	129	固定負債	2	負債合計	132	子会社株式の売却価額	393	子会社の現金及び現金同等物	△484	差引：子会社株式の売却による支出	△91
流動資産	610百万円																		
固定資産	69																		
資産合計	680																		
流動負債	129																		
固定負債	2																		
負債合計	132																		
子会社株式の売却価額	393																		
子会社の現金及び現金同等物	△484																		
差引：子会社株式の売却による支出	△91																		
<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により有限会社生活オアシスを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産および負債の内訳、子会社株式の売却価額および売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	流動資産	30百万円	資産合計	30	流動負債	20	負債合計	20	子会社株式の売却価額	6	子会社の現金及び現金同等物	△2	差引：子会社株式の売却による収入	3				
流動資産	30百万円																		
資産合計	30																		
流動負債	20																		
負債合計	20																		
子会社株式の売却価額	6																		
子会社の現金及び現金同等物	△2																		
差引：子会社株式の売却による収入	3																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	189,875	4,000	7,944	1,995	203,815	—	203,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250	8	274	308	842	(842)	—
計	190,126	4,008	8,219	2,303	204,658	(842)	203,815
営業費用	183,569	3,042	7,315	3,002	196,930	(860)	196,069
営業利益又は営業損失(△)	6,556	966	903	△699	7,727	17	7,745
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	39,446	4,072	7,195	1,516	52,231	(299)	51,931
減価償却費	1,322	76	168	62	1,630	—	1,630
資本的支出	1,267	159	1,718	36	3,182	—	3,182

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	パソコン教室運営事業、保育所経営、求人サイト運営事業他

当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	215,372	4,392	9,878	1,588	231,231	—	231,231
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	226	15	347	386	976	(976)	—
計	215,598	4,408	10,226	1,975	232,208	(976)	231,231
営業費用	208,634	3,649	9,051	2,371	223,706	(982)	222,724
営業利益又は営業損失(△)	6,964	758	1,174	△396	8,501	6	8,507
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	41,502	4,801	8,956	1,015	56,275	(1,850)	54,425
減価償却費	784	104	349	113	1,351	—	1,351
減損損失	27	—	—	128	155	—	155
資本的支出	920	175	1,031	94	2,221	—	2,221

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営、求人サイト運営事業他

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	34百万円	18百万円	15百万円	建物	23百万円	9百万円	一百万円	14百万円
有形固定資産 その他	841	459	382	有形固定資産 その他	776	420	10	344
ソフトウェア	807	569	237	ソフトウェア	378	254	—	123
合計	1,683	1,047	636	合計	1,178	684	10	482
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	297 百万円			1年内	260 百万円			
1年超	350			1年超	247			
合計	648			合計	508			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	489 百万円			支払リース料	353 百万円			
減価償却費相当額	465			リース資産減損勘定の取崩額	—			
支払利息相当額	19			減価償却費相当額	336			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内	1,382 百万円			1年内	644 百万円			
1年超	323			1年超	1,335			
合計	1,705			合計	1,979			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	株式会社神戸クルーザー	兵庫県神戸市	260	海上旅客運送	(所有)直接0.39	—	役務の受入	接待交際費	9	未払金	1
								福利厚生費等	3	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社霞経営研究所	東京都千代田区	10	経営コンサルティング	—	—	役務の提供	派遣収入等	8	売掛金	0
							年会費の支払	諸会費等	1	—	—
役員及び個人主要株主の近親者	南部栄三郎	—	—	当社名誉会長	(被所有)直接2.08	—	—	嘱託料	18	—	—

(注) 1 取引金額は、消費税等抜き金額で、期末残高は消費税等込み金額で表示しております。

2 株式会社神戸クルーザーは、当社代表取締役南部靖之およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

3 株式会社霞経営研究所は、当社監査役早川吉春が議決権の過半数を所有している会社であります。

4 南部栄三郎は、当社代表取締役南部靖之の実父であります。

5 取引条件および取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロール	東京都世田谷区	997	給与計算代行	(所有)直接48.63	兼任4名	資金援助	—	—	一年内返済長期貸付金	115

(注) 株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済期間は5年間であり、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	株式会社神戸クルーザー	兵庫県神戸市	260	海上旅客運送	(被所有)直接0.41	—	役務の受入	接待交際費	21	未払金	0
								福利厚生費等	2	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社霞経営研究所	東京都千代田区	10	経営コンサルティング	—	—	役務の提供	派遣収入等	6	売掛金	0
							年会費の支払	諸会費等	1	—	—
役員及び個人主要株主の近親者	南部栄三郎	—	—	当社名誉会長	(被所有)直接2.16	—	—	名誉会長報酬	18	—	—

(注) 1 取引金額は、消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 株式会社神戸クルーザーは、当社代表取締役南部靖之およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

3 株式会社霞経営研究所は、当社監査役早川吉春が議決権の過半数を所有している会社であります。

4 南部栄三郎は、当社代表取締役南部靖之の実父であります。

5 取引条件および取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

2 子会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">402 百万円</td></tr> <tr><td>商標権償却超過額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,857</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△153</td></tr> <tr><td>適格退職年金拠出超過額</td><td style="text-align: right;">△48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△100</td></tr> </table> <p>平成18年5月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">950 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>流動負債—その他 (繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△99</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.52</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">△1.23</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3.78</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損の連結消去</td><td style="text-align: right;">△3.64</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">4.01</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.62</td></tr> </table>	繰越欠損金	402 百万円	商標権償却超過額	121	賞与引当金	513	貸倒引当金繰入超過額	43	退職給付引当金	220	役員退職慰労引当金	316	未払事業所税	125	未払事業税	183	関係会社株式評価損	211	その他	256	繰延税金資産小計	2,394	評価性引当額	△419	繰延税金資産合計	1,974	繰延税金負債との相殺	△117	繰延税金資産の純額	1,857	その他有価証券評価差額金	△153	適格退職年金拠出超過額	△48	その他	△16	繰延税金負債合計	△218	繰延税金資産との相殺	117	繰延税金負債の純額	△100	流動資産—繰延税金資産	950 百万円	固定資産—繰延税金資産	907	流動負債—その他 (繰延税金負債)	△1	固定負債—繰延税金負債	△99	法定実効税率	40.69 %	(調整)		住民税均等割等	1.52	持分変動損益	△1.23	連結調整勘定償却額	3.78	関係会社株式評価損の連結消去	△3.64	評価性引当額増減	4.01	その他	0.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.62	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">373 百万円</td></tr> <tr><td>商標権償却超過額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,894</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△113</td></tr> <tr><td>適格退職年金拠出超過額</td><td style="text-align: right;">△114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△46</td></tr> </table> <p>平成19年5月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,106 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>流動負債—その他 (繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△45</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td>のれん勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.17</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益の相殺額</td><td style="text-align: right;">1.67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.25</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.12</td></tr> </table>	繰越欠損金	373 百万円	商標権償却超過額	97	賞与引当金	646	貸倒引当金繰入超過額	42	退職給付引当金	279	役員退職慰労引当金	397	未払事業所税	141	未払事業税	181	その他	325	繰延税金資産小計	2,484	評価性引当額	△377	繰延税金資産合計	2,106	繰延税金負債との相殺	△212	繰延税金資産の純額	1,894	その他有価証券評価差額金	△113	適格退職年金拠出超過額	△114	その他	△30	繰延税金負債合計	△259	繰延税金資産との相殺	212	繰延税金負債の純額	△46	流動資産—繰延税金資産	1,106 百万円	固定資産—繰延税金資産	787	流動負債—その他 (繰延税金負債)	△1	固定負債—繰延税金負債	△45	法定実効税率	40.69 %	(調整)		住民税均等割等	1.34	のれん勘定償却額	1.17	関係会社株式売却損益の相殺額	1.67	その他	1.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.12
繰越欠損金	402 百万円																																																																																																																																		
商標権償却超過額	121																																																																																																																																		
賞与引当金	513																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	43																																																																																																																																		
退職給付引当金	220																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	316																																																																																																																																		
未払事業所税	125																																																																																																																																		
未払事業税	183																																																																																																																																		
関係会社株式評価損	211																																																																																																																																		
その他	256																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,394																																																																																																																																		
評価性引当額	△419																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,974																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△117																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,857																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△153																																																																																																																																		
適格退職年金拠出超過額	△48																																																																																																																																		
その他	△16																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△218																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	117																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△100																																																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	950 百万円																																																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	907																																																																																																																																		
流動負債—その他 (繰延税金負債)	△1																																																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	△99																																																																																																																																		
法定実効税率	40.69 %																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
住民税均等割等	1.52																																																																																																																																		
持分変動損益	△1.23																																																																																																																																		
連結調整勘定償却額	3.78																																																																																																																																		
関係会社株式評価損の連結消去	△3.64																																																																																																																																		
評価性引当額増減	4.01																																																																																																																																		
その他	0.48																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.62																																																																																																																																		
繰越欠損金	373 百万円																																																																																																																																		
商標権償却超過額	97																																																																																																																																		
賞与引当金	646																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	42																																																																																																																																		
退職給付引当金	279																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	397																																																																																																																																		
未払事業所税	141																																																																																																																																		
未払事業税	181																																																																																																																																		
その他	325																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,484																																																																																																																																		
評価性引当額	△377																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,106																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△212																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,894																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△113																																																																																																																																		
適格退職年金拠出超過額	△114																																																																																																																																		
その他	△30																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△259																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	212																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△46																																																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	1,106 百万円																																																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	787																																																																																																																																		
流動負債—その他 (繰延税金負債)	△1																																																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	△45																																																																																																																																		
法定実効税率	40.69 %																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
住民税均等割等	1.34																																																																																																																																		
のれん勘定償却額	1.17																																																																																																																																		
関係会社株式売却損益の相殺額	1.67																																																																																																																																		
その他	1.25																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.12																																																																																																																																		

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年5月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	222	605	382
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		222	605	382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	15	9	△5
小計		15	9	△5
合計		237	614	377

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
22	6	—

3 時価のない主な有価証券の内容(平成18年5月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	254
マネー・マネジメント・ファンド	301
フリー・ファイナンシャル・ファンド	160

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年5月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	271	537	266
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		271	537	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164	154	△9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	15	11	△3
小計		179	166	△13
合計		451	704	252

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
44	43	—

3 時価のない主な有価証券の内容(平成19年5月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	237
マネー・マネジメント・ファンド	200
フリー・ファイナンシャル・ファンド	160

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、適格退職年金制度は、5社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、適格退職年金制度は、5社が採用しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,631 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△348</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△477</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ホート)</td> <td style="text-align: right;">△570</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△1,631 百万円	ロ 年金資産	1,283	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△348	ニ 未認識数理計算上の差異	△128	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△477	ト 前払年金費用	93	チ 退職給付引当金(ホート)	△570	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,966 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△287</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△137</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△425</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△706</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△1,966 百万円	ロ 年金資産	1,678	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△287	ニ 未認識数理計算上の差異	△137	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△425	ヘ 前払年金費用	281	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△706
イ 退職給付債務	△1,631 百万円																														
ロ 年金資産	1,283																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△348																														
ニ 未認識数理計算上の差異	△128																														
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																														
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△477																														
ト 前払年金費用	93																														
チ 退職給付引当金(ホート)	△570																														
イ 退職給付債務	△1,966 百万円																														
ロ 年金資産	1,678																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△287																														
ニ 未認識数理計算上の差異	△137																														
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△425																														
ヘ 前払年金費用	281																														
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△706																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">467 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 原則法移行時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	467 百万円	ロ 利息費用	16	ハ 期待運用収益	△16	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	92	ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ 原則法移行時差異の 費用処理額	3	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	564	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">622 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上していません。</p>	イ 勤務費用	622 百万円	ロ 利息費用	19	ハ 期待運用収益	△24	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	△128	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	488						
イ 勤務費用	467 百万円																														
ロ 利息費用	16																														
ハ 期待運用収益	△16																														
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	92																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—																														
ヘ 原則法移行時差異の 費用処理額	3																														
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	564																														
イ 勤務費用	622 百万円																														
ロ 利息費用	19																														
ハ 期待運用収益	△24																														
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	△128																														
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	488																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込み額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込み額の 期間配分方法	期間定額基準法	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込み額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込み額の 期間配分方法	期間定額基準法	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)	1年										
イ 退職給付見込み額の 期間配分方法	期間定額基準法																														
ロ 割引率	2.0%																														
ハ 期待運用収益率	2.0%																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)	1年																														
イ 退職給付見込み額の 期間配分方法	期間定額基準法																														
ロ 割引率	2.0%																														
ハ 期待運用収益率	2.0%																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)	1年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

① 株式会社パソナ

	平成13年 新株引受権	平成14年 新株予約権	平成15年 新株予約権①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 6名	当社取締役 3名 当社従業員 127名	当社取締役 4名 当社従業員 284名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 5,400株	普通株式 4,287株	普通株式 4,110株
付与日	平成13年3月14日	平成15年6月2日	平成16年1月30日
権利確定条件	—	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成13年3月14日 至平成13年5月31日	自平成15年6月2日 至平成16年8月31日	自平成16年1月30日 至平成17年8月31日
権利行使期間	自平成13年6月1日 至平成23年2月28日	自平成16年9月1日 至平成19年8月31日	自平成17年9月1日 至平成20年8月31日

	平成15年 新株予約権②	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 20名	当社取締役 9名 当社執行役員 19名 当社従業員 839名 当社完全子会社取締役 10名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 1名	当社取締役 11名 当社執行役員 22名 当社従業員 966名 当社完全子会社取締役 10名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 2名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 60株	普通株式 3,827株	普通株式 4,898株
付与日	平成16年2月4日	平成17年7月8日	平成18年4月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成16年2月4日 至平成17年8月31日	自平成17年7月8日 至平成18年8月31日	自平成18年4月6日 至平成19年8月31日
権利行使期間	自平成17年9月1日 至平成20年8月31日	自平成18年9月1日 至平成23年8月31日	自平成19年9月1日 至平成24年8月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

②株式会社ベネフィット・ワン

	平成12年 新株引受権①	平成12年 新株引受権②	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 36名	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 35名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 3,730株	普通株式 195株	普通株式 500株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	(注)3	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日

	平成15年 新株予約権	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名	当社子会社特別顧問 1名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 1,500株	普通株式 500株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

- (注)1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間の定めはありません。

③株式会社パソナテック

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 85名	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 29名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 900株	普通株式 270株
付与日	平成16年11月19日	平成17年11月18日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成16年11月19日 至 平成26年6月24日	自 平成19年6月29日 至 平成22年6月28日

- (注)1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間の定めはありません。

④株式会社パソナキャリアアセット

	平成15年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社完全子会社取締役 3名 当社完全子会社従業員 116名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 1,890株
付与日	平成15年4月1日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)3
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成23年3月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①株式会社パソナ

a. ストック・オプションの数

	平成13年	平成14年	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	3,827	4,898
失効	—	—	—	—	242	50
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	3,585	4,848
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	550	1,176	3,792	60	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	25	342	144	9	—	—
失効	—	—	1,881	—	—	—
未行使残	525	834	1,767	51	—	—

b. 単価情報

	平成13年	平成14年	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	93,334	103,334	240,000	240,000	260,000	310,000
行使時平均株価 (円)	279,429	282,132	298,684	273,383	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

②株式会社ベネフィット・ワン

a. ストック・オプションの数

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	1,500	500
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	1,500	—
未確定残	—	—	—	—	500
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,010	195	220	—	—
権利確定	—	—	—	1,500	—
権利行使	630	—	150	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	1,380	195	70	1,500	—

b. 単価情報

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利行使価格 (円)	30,000	30,000	108,714	120,000	140,000
行使時平均株価 (円)	568,279	—	385,798	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—	—

③株式会社パソナテック

a. ストック・オプションの数

	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	270
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	270
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	900	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	900	—

b. 単価情報

	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	345,285	231,578
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

④株式会社パソナキャリアアセット

a. ストック・オプションの数

	平成15年
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,890
付与	—
失効	—
権利確定	1,890
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,890
権利行使	—
失効	370
未行使残	1,520

b. 単価情報

	平成15年
権利行使価格 (円)	20,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

① 株式会社パソナ

	平成13年 新株引受権	平成14年 新株予約権	平成15年 新株予約権①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 6名	当社取締役 3名 当社従業員 127名	当社取締役 4名 当社従業員 284名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 5,400株	普通株式 4,287株	普通株式 4,110株
付与日	平成13年3月14日	平成15年6月2日	平成16年1月30日
権利確定条件	—	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成13年3月14日 至平成13年5月31日	自平成15年6月2日 至平成16年8月31日	自平成16年1月30日 至平成17年8月31日
権利行使期間	自平成13年6月1日 至平成23年2月28日	自平成16年9月1日 至平成19年8月31日	自平成17年9月1日 至平成20年8月31日

	平成15年 新株予約権②	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 20名	当社取締役 9名 当社執行役員 19名 当社従業員 839名 当社完全子会社取締役 10名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 1名	当社取締役 11名 当社執行役員 22名 当社従業員 966名 当社完全子会社取締役 10名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 2名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 60株	普通株式 3,827株	普通株式 4,898株
付与日	平成16年2月4日	平成17年7月8日	平成18年4月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成16年2月4日 至平成17年8月31日	自平成17年7月8日 至平成18年8月31日	自平成18年4月6日 至平成19年8月31日
権利行使期間	自平成17年9月1日 至平成20年8月31日	自平成18年9月1日 至平成23年8月31日	自平成19年9月1日 至平成24年8月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されておりません。

②株式会社ベネフィット・ワン

	平成12年 新株引受権①	平成12年 新株引受権②	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 36名	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 35名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	(注)3	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日

	平成15年 新株予約権	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名	当社子会社特別顧問 1名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 権利確定条件は付されていません。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。

③株式会社パソナテック

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 85名	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 29名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 900株	普通株式 270株
付与日	平成16年11月19日	平成17年11月18日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成16年11月19日 至 平成26年6月24日	自 平成19年6月29日 至 平成22年6月28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 権利確定条件は付されていません。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。

④株式会社パソナキャリア

	平成15年 新株予約権	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 116名	当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 211名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 1,890株	普通株式 1,229株
付与日	平成15年4月1日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月24日 至 平成26年1月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されておりません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①株式会社パソナ

a. ストック・オプションの数

	平成13年	平成14年	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	3,585	4,848
失効	—	—	—	—	70	306
権利確定	—	—	—	—	3,515	—
未確定残	—	—	—	—	—	4,542
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	525	834	1,767	51	—	—
権利確定	—	—	—	—	3,515	—
権利行使	175	432	45	—	—	—
失効	—	—	135	3	181	—
未行使残	350	402	1,587	48	3,334	—

b. 単価情報

	平成13年	平成14年	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	93,334	103,334	240,000	240,000	260,000	310,000
行使時平均株価 (円)	242,350	233,786	235,333	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

②株式会社ベネフィット・ワン

a. ストック・オプションの数

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	2,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	2,000
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	5,520	780	280	6,000	—
権利確定	—	—	—	—	2,000
権利行使	1,940	—	40	400	680
失効	—	—	60	—	—
未行使残	3,580	780	180	5,600	1,320

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 単価情報

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利行使価格 (円)	7,500	7,500	27,179	30,000	35,000
行使時平均株価 (円)	133,166	—	114,126	183,600	131,721
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—	—

③株式会社パソナテック

a. ストック・オプションの数

	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	270
付与	—	—
失効	—	10
権利確定	—	—
未確定残	—	260
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	883	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	25	—
未行使残	858	—

b. 単価情報

	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	345,285	231,578
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

④株式会社パソナキャリア

a. ストック・オプションの数

	平成15年	平成18年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,890	—
付与	—	1,229
失効	—	6
権利確定	1,890	—
未確定残	—	1,223
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	1,890	—
権利行使	—	—
失効	370	—
未行使残	1,520	—

b. 単価情報

	平成15年	平成18年
権利行使価格 (円)	20,000	76,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(企業結合等関係)

1 株式会社ベネフィット・ワン

(1) 企業結合を行った主な理由

グルメ(割引)コンテンツの拡充を図るとともに、顧客基盤をさらに拡大すること。

(2) 相手企業の名称および取得した事業の内容

① 名 称 : 株式会社海外開発センター

② 事業の内容 : 会員事業および標章事業

(3) 企業結合日

平成19年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成19年3月1日 至平成19年3月31日

(6) 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得原価 : 312 百万円

内 訳 : 取得の対価(現預金) 312

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

① 金 額 : 300百万円

② 発生原因 : 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生。

③ 償却方法 : 定額法

④ 償却期間 : 5年間

(8) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額

流動資産 24 百万円

流動負債 12

2 株式会社パソナキャリア

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

① 名 称 : 株式会社パソナキャリアアセット (合併会社)

事業の内容 : 再就職支援事業、人事コンサルティング事業、教育・研修事業、求人ウェブサイト事業

② 名 称 : 株式会社パソナキャレント (被合併会社)

事業の内容 : 有料職業紹介事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社パソナキャリアアセットを存続会社とする吸収合併方式。株式パソナキャレントは解散。なお、本合併は、会社法第796条第3項に基づき、株式会社パソナキャリアアセットの株主総会の承認を要さない簡易合併。

(3) 結合後の企業の名称

株式会社パソナキャリア

(4) 取引の目的

相乗効果を最大限に活かし、全都道府県で質の高い人材紹介サービスの提供により人材紹介事業部門を強化すること、および再就職支援事業の質、効率を高めること。

(5) 取引の概要

① 株式の割当比率

株式会社パソナキャリアの普通株式1株に対し、株式会社パソナキャリアアセットの普通株式1株。

② 合併により発行した新株式数

普通株式3,520株

③ 合併期日

平成19年1月1日

④ 合併時点の財政状態

資本金	399	百万円
総資産	4,691	

(6) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施。

3 株式会社パソナユース

(1) 企業結合を行った主な理由

若年層の転職希望者、求人企業ともにフルラインサービス(人材派遣、人材紹介、紹介予定派遣、求人広告)展開で、かつきめ細やかなサービスを提供すること。

(2) 結合当事企業の名称および取得した事業の内容

- | | | |
|-------|---|--------|
| ① 名 称 | : 株式会社パソナオン | (譲受会社) |
| 事業の内容 | : 新卒、第二新卒に特化した人材派遣及び人材紹介事業、教育・研修事業、大学向け就職アウトソーシング事業 | |
| ② 名 称 | : 株式会社パソナアイ | (譲渡会社) |
| 事業の内容 | : 転職を希望する20代の若者と求人企業を対象としたウェブ求人広告サイト事業 | |

(3) 企業結合日

平成18年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後の企業の名称

株式会社パソナユース

(6) 取得した事業の取得原価およびその内訳

なし

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	16 百万円
固定資産	17
流動負債	31
固定負債	2

(8) 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施。

4 株式会社パソナeプロフェッショナル

(1) 企業結合を行った主な理由

中四国および九州地区の営業力の強化、派遣スタッフの確保。

(2) 相手企業の名称および取得した事業の内容

- ① 名 称 : 株式会社ジェイ・エイチ・エヌ中国
- ② 事業の内容 : 労働者派遣事業および有料職業紹介事業

(3) 企業結合日

平成18年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成18年8月1日 至平成19年3月31日

(6) 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得原価:	51 百万円
内 訳: 取得の対価(現預金)	51

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

- ① 金 額 : 49百万円
- ② 発生原因 : 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生。
- ③ 償却方法 : 定額法
- ④ 償却期間 : 2年間

(8) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額

流動資産	0 百万円
固定資産	1

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	54,599.58円	1株当たり純資産額	53,759.81円
1株当たり当期純利益	8,292.17円	1株当たり当期純利益	10,003.68円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8,221.12円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,925.72円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,634	26,904
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分(百万円)	3,988	4,528
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,645	22,376
期末の普通株式の発行済株式総数(株)	433,080	433,732
普通株式の自己株式数(株)	—	17,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	416,232

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益(百万円)	3,588	4,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,588	4,198
普通株式の期中平均株式数(株)	432,782	419,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (百万円)		
当期純利益調整額(百万円)	19	25
普通株式増加数(株)	1,352	696
(うち新株引受権)	(349)	(304)
(うち新株予約権)	(1,003)	(392)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,848個	新株予約権 平成15年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 545個 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,334個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,542個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1. 連結子会社株式の売却</p> <p>(1) 売却の理由 当社の連結子会社である株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークは、地域密着型のパソコン教室の運営事業を展開しており、更なる進化・発展を遂げるべく、パソコン関連サポート事業を中核業務とする、スリープログループ株式会社に株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 株式譲渡先の名称 スリープログループ株式会社</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成18年6月30日</p> <p>(4) 当該子会社の名称 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</p> <p>(5) 当該子会社の事業内容 パソコン教室の運営</p> <p>(6) 当社との取引内容 継続的な営業取引はありません。</p> <p>(7) 譲渡前の所有株式数 1,124株 (所有割合 79.49%)</p> <p>(8) 譲渡する株式の数 1,339株 (他の株主より258株を譲り受けた後、当社保有分と合わせて譲渡)</p> <p>(9) 譲渡後の所有株式数 43株 (所有割合 3.04%)</p> <p>(10) 譲渡価額 507百万円</p> <p>(11) 株式売却損 25百万円</p> <p>2. 重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年8月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行</p> <p>② 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>③ 取得する株式の種類および総数 普通株式 17,500株(上限)</p> <p>④ 取得価額の総額 4,287百万円(上限)</p> <p>(2) 取得日 平成18年8月22日</p> <p>(3) 取得した株式の種類および数 普通株式 17,500株</p> <p>(4) 取得価額 4,287百万円</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第18期 (平成18年5月31日)		第19期 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,770		703
2 売掛金			14,457		15,954
3 貯蔵品			75		68
4 前払費用			602		686
5 繰延税金資産			668		714
6 関係会社短期貸付金			148		134
7 その他			377		438
貸倒引当金			△ 43		△ 51
流動資産合計			20,057	54.5	18,649
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,780		2,437	
減価償却累計額		347	1,433	526	1,910
(2) 構築物		—		3	
減価償却累計額		—	—	1	2
(3) 機械及び装置		7		7	
減価償却累計額		2	5	3	4
(4) 車両運搬具		1		1	
減価償却累計額		1	0	1	0
(5) 工具器具備品		443		571	
減価償却累計額		172	271	248	323
(6) 土地			653		653
(7) 建設仮勘定			30		2
有形固定資産合計			2,393	6.5	2,896
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		14
(2) ソフトウェア			553		567
(3) 電話加入権			62		62
無形固定資産合計			616	1.7	645
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			269		389
(2) 関係会社株式			10,184		7,398
(3) 関係会社長期貸付金			49		136
(4) 破産更生債権等			57		64
(5) 長期前払費用			123		297
(6) 繰延税金資産			545		366
(7) 敷金及び保証金			2,563		3,167
(8) その他			24		10
貸倒引当金			△ 65		△ 83
投資その他の資産合計			13,753	37.3	11,747
固定資産合計			16,763	45.5	15,290
資産合計			36,820	100.0	33,939

区分	注記 番号	第18期 (平成18年5月31日)		第19期 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1				1,500	
1	関係会社短期借入金	—			
2	未払金	1,100		1,647	
3	未払費用	7,005		7,630	
4	未払法人税等	1,766		930	
5	未払消費税等	1,725		1,866	
6	前受金	1		3	
7	預り金	373		267	
8	前受収益	0		0	
9	賞与引当金	831		1,041	
10	役員賞与引当金	50		—	
11	その他	—		0	
	流動負債合計	12,853	34.9	14,886	43.9
II 固定負債					
1	役員退職慰労引当金	575		720	
2	その他	181		200	
	固定負債合計	757	2.1	921	2.7
	負債合計	13,610	37.0	15,808	46.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	8,322	22.6	8,358	24.6
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	3,860		3,896	
(2)	その他資本剰余金	3,597		3,597	
	資本剰余金合計	7,457	20.2	7,493	22.1
3	利益剰余金				
(1)	その他利益剰余金				
	別途積立金	4,500		4,500	
	繰越利益剰余金	2,882		2,047	
	利益剰余金合計	7,382	20.1	6,547	19.3
4	自己株式	—	—	△ 4,287	△ 12.6
	株主資本合計	23,162	62.9	18,111	53.4
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	47		20	
	評価・換算差額等合計	47	0.1	20	0.0
	純資産合計	23,209	63.0	18,131	53.4
	負債純資産合計	36,820	100.0	33,939	100.0

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		第19期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			144,864	100.0	162,085	100.0	
II 売上原価			121,161	83.6	135,980	83.9	
売上総利益			23,703	16.4	26,104	16.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		449			494		
2 役員賞与引当金繰入額		50			—		
3 給与及び賞与		7,182			8,027		
4 賞与引当金繰入額		821			1,039		
5 福利厚生費		1,564			1,870		
6 退職給付費用		211			0		
7 役員退職慰労引当金繰入額		160			156		
8 募集費		1,095			1,377		
9 業務委託費		1,399			1,914		
10 広告宣伝費		199			434		
11 通信費		564			618		
12 賃借料		2,319			2,523		
13 減価償却費		550			568		
14 貸倒引当金繰入額		33			28		
15 貸倒損失		—			0		
16 その他		2,000	18,602	12.9	2,226	21,281	13.1
営業利益			5,101	3.5		4,822	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	12			15		
2 受取配当金	※1	128			173		
3 その他	※1	18	159	0.1	25	213	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		5			29		
2 コミットメントライン手数料		35			29		
3 その他		5	45	0.0	7	66	0.0
経常利益			5,214	3.6		4,970	3.1
VII 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—	—	—	564	564	0.3
VIII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※2	40			15		
2 関係会社株式評価損		653			2,958		
3 その他		—	694	0.5	4	2,978	1.8
税引前当期純利益			4,520	3.1		2,556	1.6
法人税、住民税及び事業税		2,323			2,044		
法人税等調整額		△345	1,978	1.3	152	2,196	1.4
当期純利益			2,542	1.8		360	0.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年5月31日残高(百万円)	8,285	3,823	3,597	7,420
事業年度中の変動額				
新株の発行	37	37	—	37
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
役員賞与の支給額	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
合併による抱合せ株式消却損	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	37	37	—	37
平成18年5月31日残高(百万円)	8,322	3,860	3,597	7,457

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年5月31日残高(百万円)	—	6,123	6,123	21,828	123	21,952
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	74	—	74
剰余金の配当	—	△648	△648	△648	—	△648
当期純利益	—	2,542	2,542	2,542	—	2,542
役員賞与の支給額	—	△75	△75	△75	—	△75
別途積立金の積立	4,500	△4,500	—	—	—	—
合併による抱合せ株式消却損	—	△559	△559	△559	—	△559
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△75	△75
事業年度中の変動額合計(百万円)	4,500	△3,240	1,259	1,333	△75	1,257
平成18年5月31日残高(百万円)	4,500	2,882	7,382	23,162	47	23,209

当事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年5月31日残高(百万円)	8,322	3,860	3,597	7,457	4,500	2,882	7,382
事業年度中の変動額							
新株の発行	35	35	—	35	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,195	△1,195
当期純利益	—	—	—	—	—	360	360
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	35	35	—	35	—	△835	△835
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	3,896	3,597	7,493	4,500	2,047	6,547

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日残高(百万円)	—	23,162	47	23,209
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	71	—	71
剰余金の配当	—	△1,195	—	△1,195
当期純利益	—	360	—	360
自己株式の取得	△4,287	△4,287	—	△4,287
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	△27	△27
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4,287	△5,050	△27	△5,078
平成19年5月31日残高(百万円)	△4,287	18,111	20	18,131

(4) 重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第19期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 イ 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法 上記以外 旧定額法 ロ その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法 上記以外 旧定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第19期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。なお、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、長期前払費用(72百万円)として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度における計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。なお、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、長期前払費用(224百万円)として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が50百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,209百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の税制改正による減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第18期 (平成18年5月31日)	第19期 (平成19年5月31日)
※1	※1 関係会社との取引は次のとおりであります。
	未払金 117 百万円
	未払費用 34
	預り金 204
2 保証債務	2 保証債務
(1) 未経過リース料に対する債務保証	(1) 未経過リース料に対する債務保証
株式会社パソナ・エーディー ピー・ペイロール 50百万円	株式会社パソナ・エーディー ピー・ペイロール 29百万円
(2) 金融機関からの借入に対する債務保証	(2) 金融機関からの借入に対する債務保証
Pasona N A, Inc. 28百万円	—————
(3) 外部からの借入に対する債務保証	(3) 外部からの借入に対する債務保証
—————	Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. 55百万円

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第19期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取利息	11百万円	受取配当金	126	営業外収益その他	1	<p>※1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	受取利息	14百万円	受取配当金	171	営業外収益その他	2								
受取利息	11百万円																				
受取配当金	126																				
営業外収益その他	1																				
受取利息	14百万円																				
受取配当金	171																				
営業外収益その他	2																				
<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>・売却損 土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	・除却損 建物	24百万円	工具器具備品	5	ソフトウェア	3	その他	0	・売却損 土地	1	建物	5		40	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15</td> </tr> </table>	・除却損 建物	10百万円	工具器具備品	4		15
・除却損 建物	24百万円																				
工具器具備品	5																				
ソフトウェア	3																				
その他	0																				
・売却損 土地	1																				
建物	5																				
	40																				
・除却損 建物	10百万円																				
工具器具備品	4																				
	15																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	17,500	—	17,500

(変動事由の概要)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(リース取引関係)

第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第19期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>242</td> <td>143</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>338</td> <td>308</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595</td> <td>454</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,191 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,381</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	14	3	11	工具器具備品	242	143	99	ソフトウェア	338	308	29	合計	595	454	140	1年内	86 百万円	1年超	56	合計	142	支払リース料	236 百万円	減価償却費相当額	229	支払利息相当額	3	未経過リース料		1年内	1,191 百万円	1年超	189	合計	1,381	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>344</td> <td>174</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24</td> <td>18</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382</td> <td>198</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>458 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	14	5	8	工具器具備品	344	174	169	ソフトウェア	24	18	5	合計	382	198	184	1年内	98 百万円	1年超	88	合計	186	支払リース料	130 百万円	減価償却費相当額	126	支払利息相当額	4	未経過リース料		1年内	458 百万円	1年超	648	合計	1,106
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車輛運搬具	14	3	11																																																																														
工具器具備品	242	143	99																																																																														
ソフトウェア	338	308	29																																																																														
合計	595	454	140																																																																														
1年内	86 百万円																																																																																
1年超	56																																																																																
合計	142																																																																																
支払リース料	236 百万円																																																																																
減価償却費相当額	229																																																																																
支払利息相当額	3																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,191 百万円																																																																																
1年超	189																																																																																
合計	1,381																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車輛運搬具	14	5	8																																																																														
工具器具備品	344	174	169																																																																														
ソフトウェア	24	18	5																																																																														
合計	382	198	184																																																																														
1年内	98 百万円																																																																																
1年超	88																																																																																
合計	186																																																																																
支払リース料	130 百万円																																																																																
減価償却費相当額	126																																																																																
支払利息相当額	4																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	458 百万円																																																																																
1年超	648																																																																																
合計	1,106																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(平成18年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,056	20,504	14,448
合計	6,056	20,504	14,448

(注) 株式会社ベネフィット・ワンは平成18年3月3日をもって東京証券取引所市場第2部に上場しております。

当事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(平成19年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,724	14,377	10,652
合計	3,724	14,377	10,652

(税効果会計関係)

第18期 (平成18年5月31日)		第19期 (平成19年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	商標権償却超過額		商標権償却超過額
	121 百万円		96 百万円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	14		33
	少額資産償却超過額		少額資産償却超過額
	8		8
	賞与引当金		賞与引当金
	338		423
	貸倒引当金繰入超過額		貸倒引当金繰入超過額
	26		32
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	234		293
	未払事業所税		未払事業所税
	106		116
	未払事業税		未払事業税
	142		83
	未払費用		未払費用
	33		30
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	249		1,131
	その他		その他
	73		86
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,349		2,336
	評価性引当金		評価性引当金
	△72		△1,149
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,276		1,186
	繰延税金負債		繰延税金負債
	長期前払費用		長期前払費用
	△29 百万円		△91 百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△32		△13
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	△62		△105
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,214		1,081
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69 %		40.69 %
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等		評価性引当額増減
	1.60		41.90
	過年度法人税等		住民税均等割等
	1.37		2.85
	その他		その他
	0.10		0.47
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.76		85.91

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		第19期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	53,592.60円	1株当たり純資産額	43,561.29円
1株当たり当期純利益	5,874.62円	1株当たり当期純利益	858.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,856.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	856.93円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第19期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,209	18,131
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,209	18,131
期末の普通株式の発行済株式総数(株)	433,080	433,732
普通株式の自己株式数(株)	—	17,500
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	416,232

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第19期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,542	360
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,542	360
普通株式の期中平均株式数(株)	432,782	419,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,352	696
(うち新株引受権)	(349)	(304)
(うち新株予約権)	(1,003)	(392)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,848個	新株予約権 平成15年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 545個 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,334個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,542個

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第19期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1. 連結子会社株式の売却</p> <p>(1) 売却の理由 当社の連結子会社である株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークは、地域密着型のパソコン教室の運営事業を展開しており、更なる進化・発展を遂げるべく、パソコン関連サポート事業を中核業務とする、スリープログ룹株式会社に株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 株式譲渡先の名称 スリープログ룹株式会社</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成18年6月30日</p> <p>(4) 当該子会社の名称 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</p> <p>(5) 当該子会社の事業内容 パソコン教室の運営</p> <p>(6) 当社との取引内容 継続的な営業取引はありません。</p> <p>(7) 譲渡前の所有株式数 1,124株 (所有割合 79.49%)</p> <p>(8) 譲渡する株式の数 1,339株 (他の株主より258株を譲り受けた後、当社保有分と合わせて譲渡)</p> <p>(9) 譲渡後の所有株式数 43株 (所有割合 3.04%)</p> <p>(10) 譲渡価額 507百万円</p> <p>(11) 株式売却益 327百万円</p> <p>2. 重要な自己株式の取得 当社は、平成18年8月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行</p> <p>② 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>③ 取得する株式の種類および総数 普通株式 17,500株(上限)</p> <p>④ 取得価額の総額 4,287百万円(上限)</p> <p>(2) 取得日 平成18年8月22日</p> <p>(3) 取得した株式の種類および数 普通株式 17,500株</p> <p>(4) 取得価額 4,287百万円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成19年8月22日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 渡辺 謙

取締役 小椋 稀有丸

2. 退任予定監査役

常勤監査役 青木 克彦

3. 補欠監査役候補

後藤 健

(注)補欠監査役候補者 後藤 健氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。